

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月9日

**【四半期会計期間】** 第114期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 日本フィルコン株式会社

**【英訳名】** NIPPON FILCON CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 岳 敏

**【本店の所在の場所】** 東京都稲城市大丸2220番地

**【電話番号】** (042)377-5711代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都稲城市大丸2220番地

**【電話番号】** (042)377-5711代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画財務部長 齋藤 芳 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	10,956,762	11,294,062	21,594,967
経常利益又は経常損失( )	(千円)	80,893	760,134	72,644
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(千円)	518,652	521,685	1,395,379
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,417	2,054,235	1,256,962
純資産額	(千円)	12,207,799	13,026,732	11,038,894
総資産額	(千円)	30,348,069	31,114,487	29,112,878
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	23.43	23.57	63.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.6	41.2	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,251	231,063	1,439,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	924,211	659,337	1,462,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	862,518	611,939	257,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,159,629	2,430,298	2,559,789

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	17.09	12.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第113期第2四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

4 第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、日本銀行による大幅な金融緩和策と新政権による経済政策への期待から円安と株高が進行する等、景気回復の兆しが見られたものの、個人消費や設備投資といった実体経済の回復は遅れており、欧州を中心とした世界経済の低迷もあり、先行不透明な状況が継続いたしました。

また、当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界や半導体を含む電子部品業界は、国内需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動と全社的なコスト低減活動に注力し、生産体制の再編を中心とした事業構造の見直しと新製品開発の継続により収益基盤の強化に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,294百万円と前年同期に比べ3.1%増加いたしました。これは主に為替相場の変動による輸出および海外子会社の売上高増加と、環境・水処理製品の売上高増加によるものであります。営業利益は売上高の増加と前期末に実施した希望退職による人件費の減少およびコスト低減活動により、売上原価率が3.0ポイント低下し、販売費及び一般管理費が127百万円減少したことにより、445百万円（前年同期営業損失128百万円）となりました。経常利益は為替差益が前年同期に比べて254百万円増加したこと等により760百万円（前年同期経常損失80百万円）、四半期純利益は521百万円（前年同期四半期純損失518百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、円安により輸入紙が減少したものの、国内需要は低迷し引き続き厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品を中心として積極的な拡販活動を展開いたしましたが、需要の低迷による影響は大きく当分野の販売数量は国内を中心に減少いたしました。一方、輸出につきましては為替相場の変動により売上高が増加となり、販売費及び一般管理費の減少効果もあり、当分野の収益は結果として増加いたしました。なお、当分野では厳しい状況に対応するため、引き続きタイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTDを含めた生産体制の再編と新製品開発の強化を継続いたしております。

その他の産業分野では、前年度に引き続き海外向け材料販売、石油採油用スクリーンメッシュ、化学メーカー向けニッケル製網が好調に推移し、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網販売等につきましては、住宅マーケットが徐々に回復しつつあり、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

その結果、当分野の外部顧客への売上高は8,005百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は771百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

### 電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、得意分野とする大判タッチパネル用製品の量産受注に向けて試作を継続するとともに、医療機器向け製品等、当社の加工特性を活かした高付加価値製品の開発・受注に注力いたしました。結果、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。前期末の人員減少をとともなう生産体制の再編により収益性が改善いたしました。

マスク製品分野では、パワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野といった当社の得意分野を含め拡販活動に注力いたしました。国内半導体産業低迷の影響は大きく、前年同期に比べ当分野の売上高は減少いたしました。収益性の面では、設備リース料の削減等コスト低減活動の継続により一定の収益を確保しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は、1,726百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失96百万円（前年同期営業損失385百万円）となりました。

### 環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、政府の成長戦略の影響により公共事業への投資が増加傾向に転ずる等、市場は緩やかな回復傾向にあります。このなかで、当期首に実施した当社環境・水処理関連事業の株式会社アクアプロダクトへの事業統合効果を最大限に発揮すべく、学校向けや、スポーツジムなどの民間向けプール本体及び濾過装置と、工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開するとともに、販路の拡大、新製品の開発活動に注力いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用される高比重コンクリート「Gコン」や車輛連結器・絶縁継手といったユニークな製品の受注活動を積極的に行いました。

また、当セグメントに属する子会社、株式会社アクアプロダクトについて、グループ経営の効率化を目的に、当第2四半期連結会計期間より決算日を3月31日から11月30日に変更いたしました。この決算日変更にとともない、当セグメントの第2四半期連結業績は、株式会社アクアプロダクトの平成24年9月30日仮決算日の翌日から平成25年5月31日までの8ヶ月間を連結しております。なお、当変更により当セグメントの売上高が190百万円増加し、営業利益が8百万円減少しております。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は決算日変更の影響とプール工事を中心に売上高が増加したことにより、1,079百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は68百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、旧大阪営業所跡地の再開発が完了し、平成25年3月より賃貸マンションとして事業を開始いたしました。また、前第3四半期連結会計期間に開業いたしました東京都世田谷区の賃貸事業用ビルの収益が当第2四半期連結累計期間で寄与し、売上高および営業利益が前年同期に比べて増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は482百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は312百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、13,938百万円となりました。これは主として、仕掛品が181百万円、原材料及び貯蔵品が150百万円、その他の資産が181百万円それぞれ増加し、現金及び預金が127百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加し、17,176百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が604百万円、機械装置及び運搬具が679百万円、投資有価証券が301百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,001百万円増加し、31,114百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、10,878百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が370百万円、短期借入金が1,157百万円、1年内返済予定の長期借入金420百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に計上した希望退職関連費用等の支払いにより未払金が1,285百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、7,209百万円となりました。これは主として、長期借入金629百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、18,087百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加し、13,026百万円となりました。これは主として、利益剰余金が455百万円（四半期純利益521百万円、剰余金の配当66百万円）、その他有価証券評価差額金が217百万円、為替換算調整勘定が1,272百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、2,430百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益760百万円と減価償却費691百万円がありましたが、主に希望退職関連費用に係る未払金1,265百万円の支払いなどにより231百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ523百万円の収入減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出570百万円などにより659百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ264百万円の支出減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,157百万円、長期借入れによる収入513百万円、長期借入金の返済による支出926百万円などにより611百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ250百万円の収入減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、219百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	エトワール東三国 (大阪府大阪市淀川区)	不動産賃貸事業	賃貸用集合住宅	平成25年3月

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

## (6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
日本フイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	13,422	6.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場1丁目15番15号	3,820	1.72
計		104,938	47.33

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,900 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106,000	221,060	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,060	

## 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,900		34,900	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		45,100		45,100	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,565,978	2,438,285
受取手形及び売掛金	5,838,737	5,962,617
商品及び製品	3,095,043	3,041,940
仕掛品	670,029	851,954
原材料及び貯蔵品	1,023,212	1,173,581
その他	375,902	557,837
貸倒引当金	76,601	87,756
流動資産合計	13,492,303	13,938,460
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,712,773	5,317,005
機械装置及び運搬具（純額）	2,845,627	3,524,779
土地	3,581,307	3,666,179
その他（純額）	721,249	369,252
有形固定資産合計	11,860,958	12,877,216
<b>無形固定資産</b>		
のれん	866,617	907,308
その他	95,018	113,951
無形固定資産合計	961,636	1,021,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,573,252	1,874,852
リース投資資産	519,966	510,609
その他	716,147	900,638
貸倒引当金	11,386	8,550
投資その他の資産合計	2,797,980	3,277,550
<b>固定資産合計</b>	15,620,575	17,176,026
<b>資産合計</b>	29,112,878	31,114,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,604	3,048,899
短期借入金	3 1,898,569	3 3,056,077
1年内返済予定の長期借入金	2,607,362	3,028,262
未払金	1,669,743	384,698
未払法人税等	25,861	97,560
賞与引当金	54,206	61,186
役員賞与引当金	11,420	3,990
その他	1,349,740	1,197,894
流動負債合計	10,295,509	10,878,571
固定負債		
長期借入金	4,018,639	3,389,125
退職給付引当金	397,666	448,588
役員退職慰労引当金	303,613	315,288
長期預り敷金保証金	1,955,426	1,873,158
資産除去債務	108,492	108,640
その他	994,635	1,074,380
固定負債合計	7,778,474	7,209,183
負債合計	18,073,983	18,087,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	7,661,077	8,116,365
自己株式	28,062	28,062
株主資本合計	12,230,920	12,686,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,553	45,137
為替換算調整勘定	1,196,824	75,854
その他の包括利益累計額合計	1,369,377	120,991
少数株主持分	177,351	219,531
純資産合計	11,038,894	13,026,732
負債純資産合計	29,112,878	31,114,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,956,762	11,294,062
売上原価	7,567,005	7,456,989
売上総利益	3,389,757	3,837,072
販売費及び一般管理費	3,518,560	3,391,206
営業利益又は営業損失( )	128,802	445,866
営業外収益		
受取利息	2,520	792
受取配当金	10,066	10,808
為替差益	-	254,994
持分法による投資利益	59,887	87,703
その他	103,569	76,567
営業外収益合計	176,043	430,865
営業外費用		
支払利息	74,952	75,010
その他	53,182	41,586
営業外費用合計	128,134	116,596
経常利益又は経常損失( )	80,893	760,134
特別利益		
固定資産売却益	80,609	-
特別利益合計	80,609	-
特別損失		
投資有価証券評価損	76,838	-
減損損失	381,037	-
特別損失合計	457,875	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	458,160	760,134
法人税等	58,159	235,072
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	516,319	525,062
少数株主利益	2,332	3,376
四半期純利益又は四半期純損失( )	518,652	521,685

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	516,319	525,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,051	217,690
為替換算調整勘定	447,215	1,230,297
持分法適用会社に対する持分相当額	32,738	81,184
その他の包括利益合計	424,902	1,529,172
四半期包括利益	91,417	2,054,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,760	2,012,054
少数株主に係る四半期包括利益	10,342	42,180

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	458,160	760,134
減価償却費	694,298	691,255
減損損失	381,037	-
のれん償却額	32,323	40,020
退職給付引当金の増減額( は減少)	49,461	50,922
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	36,052	11,674
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,070	8,319
受取利息及び受取配当金	12,586	11,600
支払利息	74,952	75,010
持分法による投資損益( は益)	59,887	87,703
固定資産売却損益( は益)	82,999	432
売上債権の増減額( は増加)	20,385	123,879
たな卸資産の増減額( は増加)	15,663	279,191
前払年金費用の増減額( は増加)	-	113,451
仕入債務の増減額( は減少)	251,989	297,970
未払消費税等の増減額( は減少)	92,648	57,847
希望退職関連費用に係る未払金の増減額( は減少)	-	1,265,896
その他	276,474	232,998
小計	453,275	121,998
利息及び配当金の受取額	12,719	11,622
利息の支払額	70,001	63,894
法人税等の支払額	118,508	74,458
法人税等の還付額	14,766	17,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,251	231,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	992,014	570,228
無形固定資産の取得による支出	8,899	23,185
長期預り敷金保証金の返還による支出	79,132	82,267
長期預り敷金保証金の受入による収入	130,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,008	-
その他	66,843	16,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	924,211	659,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,436,499	1,157,508
長期借入れによる収入	3,417,923	513,328
長期借入金の返済による支出	1,012,320	926,324
自己株式の取得による支出	68	-
配当金の支払額	66,397	66,396
その他	40,119	66,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,518	611,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,549	148,970
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	324,107	129,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,835,522	2,559,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,159,629	2,430,298

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が3月31日であった株式会社アクアプロダクトについては、当第2四半期連結会計期間より、経営の効率化を目的に決算日を11月30日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、株式会社アクアプロダクトの平成24年9月30日仮決算日の翌日から平成25年5月31日までの8ヶ月間を連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
	452,242千円	376,922千円

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
	340,000千円	320,000千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のおける金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,400,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のおける金額の75%以上に維持すること。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

## (1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給与手当・賞与	960,491千円	981,476千円
賞与引当金繰入額	16,928千円	17,995千円
退職給付費用	87,307千円	20,625千円
減価償却費	48,996千円	52,803千円
貸倒引当金繰入額	4,032千円	3,663千円

## (2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
役員報酬	116,011千円	119,527千円
給与手当・賞与	301,299千円	248,517千円
賞与引当金繰入額	13,747千円	11,097千円
役員賞与引当金繰入額	2,595千円	3,990千円
退職給付費用	54,070千円	33,979千円
役員退職慰労引当金繰入額	45,487千円	18,594千円
減価償却費	13,431千円	17,664千円
研究開発費	302,578千円	219,340千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	3,180,101千円	2,438,285千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20,471千円	7,987千円
現金及び現金同等物	3,159,629千円	2,430,298千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,220	1,949,720	817,622	429,198	10,956,762		10,956,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	180	777		1,351	1,351	
計	7,760,614	1,949,900	818,399	429,198	10,958,114	1,351	10,956,762
セグメント利益 又 は損失( )	596,634	385,071	19,058	274,129	466,633	595,436	128,802

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 595,436千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「電子部材・マスク事業」セグメントにおいて、タッチパネル用部材製造設備の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において381,037千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,005,805	1,726,589	1,079,056	482,610	11,294,062		11,294,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,226	60	253		7,539	7,539	
計	8,013,031	1,726,649	1,079,309	482,610	11,301,601	7,539	11,294,062
セグメント利益 又 は損失( )	771,775	96,530	68,472	312,777	1,056,494	610,628	445,866

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 610,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	23円43銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	518,652	521,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	518,652	521,685
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,467	22,132,244

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。